

《 翻訳 》

バスティアン・ヴァン・アペルドーン(Bastian Van Appeldoorn)

「ユーロ危機と新自由主義的欧州の危機：欧州多国籍企業エリートのアジアン」

(*Corporate Europe Observatory* <http://www.corporateeurope.org>)

(CEO 編集部付記) 目下スペインが「次なるギリシャ」として懸念を引き起こしてしていることから明らかのように、いわゆる欧州危機はなお終結から程遠い。欧州中央銀行は欧州の銀行に 1 兆ユーロ以上もの流動性を供給して時間を稼いでいるが、背後にある構造的問題は一つ解決されていない。実際には、危機の根本的原因に対する意味のある対策はまったく施されていない。政治学者バスティアン・ヴァン・アペルドーンによれば、欧州危機が表わしているのは、多国籍企業エリートによって推進された新自由主義的欧州プロジェクトの失敗である。

(本文)

欧州危機の原因は経済的である以上に政治的である。事実、私がこの小論で言いたいのは、経済的側面と政治的側面がどのように絡み合っているのか、また、こうした観点から見れば、危機の根源的原因が一般の論争で想定されているよりもはるかに深刻かつ広範であることを、理解する必要があるということである。とりわけ、われわれは危機が一部周縁国の財政規律の欠如によって生み出されたという、広く流布している受け止め方——ユーロ圏の中軸国の政治指導者たちの好みに合わせて作り上げられた神話——を解消する必要がある。実際には、政府債務の増大をめぐる懸念はかれらのカムフラージュに過ぎず、危機の中核にあるのは、多国籍企業エリートによって推進されてきた新自由主義的欧州プロジェクトの失敗なのである。

今回の危機は、過去何十年かにわたって新自由主義手法でグローバルに編成されてきた資本主義の失敗という、もっと一般的な脈絡の中で考察されなければならない。欧州統合のプロジェクトは、このアプローチの欧州的表現——欧州独自の制度的・歴史的特殊性をともなった——である。このプロジェクトの失敗の代償は、もっぱら一般の欧州市民に転嫁され、プロジェクトに関係する政策の多くが継続され、むしろ強められている。しかし、それはもはや欧州の人々の間での十分な合意にもとづくプロジェクトではない。それはすでに正当性を喪失している。とどのつまり危機が意味するのは、この新自由主義的路線を維持することは、経済的・環境的に持続不可能であるだけでなく、政治的にも持続不可能であるということである。

欧州にとって、欧州危機は、単に経済通貨同盟だけではなく、60 年以上昔に欧州石炭鉄鋼共同体として出発した欧州統合のプロジェクト全体を破綻させかねない存続の危機である。目下のところ最大の被害者はギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン——た

だしその範囲は欧州全体に拡大しつつある——などの諸国の中・低所得層であるが、私の意見では、危機は欧州の支配的な資本家エリートにとっても深刻なジレンマを作り出している。

新自由主義的プロジェクトと欧州多国籍企業エリート

欧州統合はその核心において政治的プロジェクトであるが、その社会・経済的内容に即して言えば、市場至上主義および、巨大多国籍企業の、あるいはより一般的には多国籍資本の自由を著しく重視するプロジェクトである。すでに示唆したように、欧州危機の基礎にあるのは、この特殊なプロジェクトのさらに深い危機である。この危機はすでに展開過程にあるが、目下の政府債務危機によって一層深刻化させられている。

危機のより一般的な性格について立ち入る前に、欧州統合の社会・経済的内容について簡単に説明しておきたい。このプロジェクトを新自由主義的として特徴づけるためには、それが1970年代のグローバルな経済危機に端を発していることを理解する必要がある。新自由主義的な政治プロジェクトと政策プログラムは、この危機への対応策として定式化されたものであり、その目的は、ますます多国籍化する資本家階級の利益を擁護することであった。このプロジェクトは、新自由主義的グローバル化という表現に示されているように、市場を世界全体に広げ、深化させることを目指していた。この世界の市場化は、資本の移動と自由を促進し、多国籍企業とグローバルな資本家エリートの権力を強化した。

新自由主義的な成長モデルとして知られるようになったモデルは、二つの基本要素に依拠していた。一つは生産のグローバル化、とりわけ、工業化された「北」から新しい成長の主要舞台となった新興国、中でも東アジアに生産をシフトさせることである。もう一つの要素は、これはとりわけ欧州危機と関連しているが、金融のグローバル化および世界的な金融自由化、もっと一般的に言えば、グローバル資本主義の金融化である。これによって、金融は「実体（生産的）」経済の僕（しもべ）から、その主人に成り替わり、グローバル金融市場と多国籍金融投資家は、地政的に縛られた政治的・社会的諸勢力に対してこれまで以上に強力になった。

この金融化は、ますます投機的になる資本形態によって特徴づけられ、したがって本来的に不安定である。このシステム的な不安定性はすでに以前から強まっていたが、それは2008年のグローバル金融危機として発現し、これによってグローバル経済システムは完全な崩壊の淵に立たされた。

このような新自由主義的成長モデルとそれに付随するイデオロギーおよび政治プロジェクトは、理論的には「自由市場」の促進を目指しているが、実際的には、巨大企業の自由と権力の強化に狙いを絞っている。この狙いは、1980年代の後半期以降欧州統合のプロセスをますます主導するようになり、その結果、欧州統合は、域内市場の完成と深化、および通貨同盟の創設という二つの目標を目指すようになった。言い換えると、社会的、環境的その他の在り得べき目標は二の次になり、新しい欧州単一市場を超国家的な市場調整力

を備えた規制枠組みの中に組み込むために有効な政治統合を進めるという目標は置き去りにされた。

その結果は、非対称的なガバナンスであり、その中では、多国籍資本には最大限の自由が与えられ、それぞれの福祉国家はこの流動的な資本を引きつけ、繋ぎ止めるために競争し、その政策を適応させなければならなくなった。欧州用語でいわゆる「制約なき競争」は、欧州同盟の非公式な基本法の一部になった。

この超国家的な基本法にもとづいて、市場の力は、それ以外のどのような民主的に正当な社会経済的秩序よりも優先させられた。決定的な問題は、いわゆる経済通貨同盟——現実には単なる通貨同盟に過ぎない——が、その特殊な制度設計によって、1990年代および2000年代に形成された社会経済的ガバナンスの新自由主義的規律付けをいっそう強化したことである。さらに、単一通貨の導入は、意図された通り、金融自由化を推進するための礎石となり、そこでは貨幣資本はかつてないほどの自由——いかなる投資機会でも探し求め、飽くことなく最大利回りを追求し、増大するリスクは無視するか軽視することができる——を獲得した。

この新自由主義的欧州プロジェクトは多国籍的に動き回る資本の利益に貢献してきた。大規模な多国籍産業企業は、EUの巨大な域内市場から便益を得ただけではなく、企業を引きつけるための加盟国間の政策的競争からも利益を得た。さらに、単一金融市場の創設は、金融機関と投資家にとってきわめて有益であった。この過程で、多国籍資本は、このような新自由主義的プロジェクトを主導する推進力になった。

その場合の多国籍資本の影響力は単にかれらの構造的な経済力——当該国を見捨てて他国に投資を移すと脅迫することで政府と政府を競わせること——によるだけではない。欧州の政治的課題を設定し、政策策定の議論を左右するかれらの権力は、ある程度まで統合され、しっかりと組織された多国籍企業エリートが果たした、もっと政治的な役割を念頭において理解されなければならない。これらのエリートは、1980年代以降、欧州経済の多国籍化とグローバル化にともなって登場してきた。かれらが影響力を行使するために依拠した重要な組織的手段は、これまで、また現在でもなお、欧州産業人円卓会議(ERT)——約50名の欧州の最大手企業のCEOと取締役会会長が、欧州統合の進路に影響を及ぼすために自分たちの努力を調整する目的で創設した幾分非公式な倶楽部——である。

この組織的活動によって、これら企業界の頭領達は、かれらが代表する企業の構造的・経済的権力に支えられて、単一市場を創設するという構想を1980年代に再生させ、推進しただけではなく、さらに、欧州統合の過程を新自由主義的路線に導き入れることに成功したのである。このような欧州多国籍資本の政治的課題設定能力と、かれらが推進した新自由主義的欧州統合プロジェクトは、1990年代末および2000年代初頭のいわゆるリスボン戦略——それは、ERTが推進する構想によって大きく影響されたもので、欧州経済の競争戦略を欧州統合の政治的議題として押し出した——をもって頂点に達した。

新自由主義的プロジェクトの危機と欧州危機

欧州ガバナンスをめざして登場した新自由主義プログラムは、大衆的な正当性を獲得し、維持するために始めから手を焼いてきた。こうした正当性の欠如は、EU制度を損なっている民主主義の欠陥だけで説明できるものではなく、すでに述べたように、多国籍企業エリートが彼ら自身の利益のために推進してきたプロジェクトの進め方から生じたものである。欧州統合はつねにエリートのプロジェクトであった。しかし、欧州統合がもつぱら交易上の統合に止まっていた間は、それは各加盟国の在る程度の自立性の維持、および「資本主義の多様性」の維持と両立することが可能であった。欧州プロジェクト——それが欧州の福利と安定に貢献すると考えられるかぎりでは——は、たとえ受動的であってもある程度多くの人々の同意に依拠することができた。

しかし、1980年代末および1990年代以降、言い換えると単一市場と経済通貨同盟(EMU)の成立以降は、欧州統合は交易の範囲を超え、加盟国の社会経済的秩序に直接介入し、それを転換させようとしてきた。端的に言えば、ブリュッセル[欧州機関、記者]——〈ブリュッセル〉とは「われわれ」自身の政府であることを忘れないでほしい——は、われわれが国民レベルでは自分たちの福祉国家と見なしているもの、つまり、各国の財政政策、社会政策、および雇用政策に介入するようになり、加盟国が自国内で課税し、企業を規制するやり方に介入するようになった。「欧州」はわれわれの日常生活にますますくちばしを挟むようになり、その程度はEUの民主的正当性に脅威を与えるまでになった。

このような、いかなる民主的正当性も持たない新自由主義的欧州政策は、結果的に、しばしば各国の価値観や諸制度に脅威を及ぼすと見なされるようになったが、おそらくその理由は、それが競争政策の名において、直接的に不平等を拡大し、社会経済的不安定性を高めてきたからである。かくして、EU統合に対するそれまでの市民の「受動的な」同意は、1990年代末以降次第に増大する不同意に取って代わられた。欧州統合に対する懐疑の高まり、さらにはフランス、オランダにおける欧州憲法の拒絶に表れている通り、今回の欧州危機がEUプロジェクト全体を破綻の危機に引き入れるよりも前に、すでに欧州統合の正当性の深刻な危機が明らかになっていた。現在の欧州危機に先立って、競争力——新自由主義の規準で定義された——と「社会的統合」を同時に強化することを目指したマヤカシのリスボン戦略は、一般の欧州市民にもはや何らの期待も抱かせないことが明白になっていた。例えば、労働市場の弾力性が高まったことは、リスボン戦略が約束した社会的安定性を高めなかった。明らかに、現在の危機はそれ以前に存在していた問題を深刻化させたに過ぎないが、これら二つの問題はいずれも、マーストリヒト条約以降欧州政策の正統派の地位を獲得した新自由主義的モデルの失敗と関連付けて理解することが必要である。

欧州危機は単なる財政危機ではなく、前述した多国籍企業エリートが過去数十年にわたって推進してきた新自由主義的で金融化された資本主義の危機である。実際、リスボン・アジェンダ自体が、多くの点で、中心スローガンの一つに挙げていた「より多くの、より良い雇用」を創り出すためのものではなく、欧州経済の金融化を一層促進するための戦略

であった。もしも今回の危機がもっぱら「財政規律の欠如」によって引き起こされたものだとなれば、言い換えると、政府が巨額の財政赤字を作り出し、莫大な政府債務が発生したことが危機の原因であるとなれば、現在の危機が発生する以前に、ギリシャだけではなくドイツにおいても危機が発生していたはずである。他方、いずれも金融危機発生以前にはドイツに比べて財政赤字ははるかに軽微であったスペイン、さらにはアイルランドが、現在目の当たりにしているような甚大な打撃を受けることも考えられないであろう。現在これら二国で起きている事態は、それぞれの国の金融セクターの過度膨張によってのみ説明可能である。肥大化した金融部門を抱えていったんバブルが崩壊すれば、政府は救済策のために極めて大きな負担を強いられるのである。

事実、金融市場がギリシャの問題——この国がすでにこれから何年も支払い不能になる政府債務を抱えているという——を心配し始めたのは、金融危機の発生を契機にしてのことである。すくなくとも現在目の当たりにしている様相での欧州危機は、もしも金融危機が発生していなければ発生しなかったであろうし、さらに、この金融危機自体もEUが積極的に経済の金融化を推進していなければ起こり得なかったであろう。

ギリシャを始めとするユーロ圏の弱い国々の経済を崩壊させ、いまではこれらの国に多大の困難とこれに伴う社会不安を引き起こしている債券市場への投機的攻撃は、金融市場が野放しの自由を与えられたことで初めて可能になったのである。

それと同時に、ユーロ圏17カ国にそれぞれ別の債券市場が存在し、しかも欧州中央銀行には「最後の貸し手機能」を果たすことが許されていない状況は、公的当局がこれらの市場の暴力を封じ込めるのに必要な多くの手段を保持していないことを意味している。

最後に、経済通貨同盟は名目的には経済同盟であるが、実際には加盟国経済の収斂ではなく、多様性の拡大を引き起こし、その結果ドイツのような競争力のある経済が他の国を競争で——ほとんど破滅させるまで——打ち負かしてきた。それと同時に、ユーロ圏の周縁国では、為替レートを競争力回復の手段として利用すること——自国通貨を切り下げて輸出の増進を図ること——ができなくなった。

以上のような経緯の結果として、新自由主義的欧州統合を推進してきたことで現在の経済危機に責任を負っている多国籍企業エリートと政治エリートは、これまでかれらに大きな利益をもたらしてきた欧州プロジェクトをもう一度軌道に引き戻すことが次第に困難になっている。その結果、かれら自身がやっかいなジレンマに直面している。少なくとも、通貨同盟を機能させ、単一通貨を長期的に永らえさせるためには、危機の根底にある構造的な問題と取り組まなければならない。このためには、従来やり方ではなく、多少とも進歩的で、社会的に公正な解決を図らなければならない。しかし、それは、財政を含むもっとも実質的な経済同盟を創設し、現在見られるような巨額経常黒字を抱える債権国と逆に巨額経常赤字を抱える債務国との間の不均衡を改善する努力なしにはほとんど不可能である。

その際に必要とされる財政同盟は、目下アンジェラ・メルケル独首相が推し進め、加盟国政府間を巡回している「財政協定」ではない。このいわゆる「緊縮条約」と呼ばれてい

る協定は、経済危機がもつぱら——腐敗した南欧の——政府の過剰支出に責任があるという間違っただ命題に基づいており、現在の危機をさらに深刻化させるもので、もしもそれが完全に実施に移されれば、そこに盛り込まれた過度の緊縮政策によって間違いなくデフレを引き起こす処方箋となるであろう。

これに代わって必要な政策は、本当の国際的な連帯に基づいて、経済危機がユーロ圏の諸国にもたらした影響の差異を吸収できる、強い経済と弱い経済の間での経済的移転を可能にする、課税と支出に関する協定である。

さらに私が重ねて主張したいことは、単一通貨を保持しつつ——もちろんこれ自体当否が問われるべき目標であるが——危機の永続的解決を目指すのであれば、欧州経済の「脱金融化」こそが重要な課題であり、そのためにはEUレベルでの金融市場の厳格な規制が実施されなければならないということである。このような実質的に金融市場と銀行セクターに手をつける新しい欧州プロジェクトは、間違いなく広範な人々の支持を期待することができるし、より拡張された意味での「欧州」について、人々の正当性と期待を回復する拠り所となりうるであろう。しかし、このようなプロジェクトはいうまでもなく欧州の多国籍企業エリートからの、とりわけ金融資本を代表する分野のエリートからの抵抗に直面するであろうし、事実すでに直面している（むしろささやかと言うべき金融取引税の提案に対するかれらの反対を想起してほしい）。

同時に、経済的統合およびそれに不可避的に伴う政治統合を前進させるため必要なその他の措置は、多数の欧州市民の間で不人気——これはEUがすでに直面している正当性の危機を念頭に置けば理解できることである——を被るであろう。さらなる統合にむけての前進は、同時に現在の新自由主義的アプローチを乗り越えて、最大多数の一般市民——多国籍企業と金融資本ではなく——の必要性和福利が中心に据えられた欧州の創造に向けてわれわれを前進させる、真に積極的な対策が実施される場合にのみ、おそらく政治的に可能となるであろう。これは言い換えれば、単なる金融市場改革に止まらず、おそらくは、欧州の統治方式自体を、純粹に社会的統合性を促進し、各国レベルで民主的になされた選択を尊重する統治方式に転換することを含んでいる。

果たしてそのような「もう一つの欧州」が可能か否かは議論の余地がある。私は、加盟国の国境を超えた大衆政治を組織することに伴う多くの困難にも関わらず、それは可能であると言っておきたい。もちろん、それは、過去数十年にわたって[欧州統合の、訳者]運転席に居座り続けてきた多国籍企業エリートを打ち破ることを意味している。言い換えれば、ユーロを存続させることは可能であるが、あるいはもっと一般的に言えば、欧州統合を将来の世代に引き継ぐことは可能であるが、そのためには、現在の欧州統治を特徴づけている新自由主義的政策の全部ではないにしてもその多くを放棄しなければならないということである。このような民主政治の至高性を回復するためのプロジェクトこそが、目下の危機から欧州が脱するための唯一の方途である。